

経済学とビジネス倫理

——ビジネス倫理の三層モデルとフリードマンの定理——

ジクムント・ヴァグナー・ツカモト

奥田 太郎 訳

概要

最近のビジネス倫理学の理論と実践の多くは、たとえば、徳理論基底的型ビジネス倫理やカント主義ステイクホルダー・マネジメントとして、行動中心の伝統の中で進められている。ビジネス倫理への経済学アプローチは、そうした行動中心の伝統に対する代替アプローチを打ち出すものである。経済学アプローチでは、社会的行動は、資本運用過程として理解される。行動を規制する制度的構造は、インセンティブ構造として検討される。相互利得は、協力が実現されるための相互作用の成果として規定される。発見的観点では、ビジネス倫理への経済学アプローチは、経済人（ホモ・エコノミクス）という考えとデイレンマ構造（たとえば囚人のデイレンマ）という考えに基礎を置く。こうしたことに基づき、道徳的取り組みの三層モデルが立案される。その三層とは、（一）受動的で意図的でない道徳的取り組み、（二）受動的で意図的な道徳的取り組み、（三）能動的で意図的な道徳的取り組みである。本稿は、このモデルを用いて、ビジネス倫理に関するフリードマンの定理に新解釈を与える。

目次

- 第一章 受動的で意図的でない道徳的取り組み——競争市場がもつ道徳的性質
- 第二章 受動的で意図的な道徳的取り組み——制度的なビジネス規則の道徳的性質
- 第三章 能動的で意図的な道徳的取り組み——倫理資本とステイクホルダー・マネジメント
- 第四章 ビジネス倫理の三層モデルのフリードマン定理への適用
 - 第一節 企業による私利を図った市場行動を道徳的取り組みとして捉えることに関するフリードマンの見解
 - 第二節 ゲームの規則の道徳的性質に関するフリードマンの見解
 - 第三節 フリードマンの定理の経済学的改訂——道徳性はゲームの動きに入り込むか？

第五章 結論

今日のビジネス倫理学理論の多くが採用している主要なアプロ

チは、カント主義ステイクホルダー・マネジメントや徳理論基底型ビジネス倫理の伝統に見られる行動中心のアプローチである (Bartlett and Preston, 2000; Carroll, 1991; Egan and Freeman, 1993; Izzo, 2000; Moore, 2002; Siu et al., 2000)。このアプローチでは、ビジネス倫理の実践に影響を及ぼす経済問題が見過ごされ過小評価されがちである。ここで重大な争点となるのは、一定の経済的制約がビジネス倫理の射程を限界づけるのか否か、さらに、ビジネス倫理は経済的に可能なものでありうるのか否かである。このビジネス倫理への新しい経済学アプローチの様々なアイデアは、拙論 (Wagner-Tsukamoto, 2003, 2005, 2007a) においてすでに概説されている。最も基礎的なレベルでは、ビジネス倫理への経済学アプローチは、社会的行動を資本運用過程として、行動を規制する制度的構造をインセンティブ構造 (ガバナンス構造) として、相互利得を社会的交換の中で協力が実現されるために必要な相互作用の成果として捉え、経済人とダイレンマ構造という発見的概念装置を用いる。¹⁾ 私がこれから述べようとしているビジネス倫理への経済学アプローチの分析の始点は、道徳哲学上の確固たる原理につながるものである。それは、いかなる道徳的な「べし」すなわち道徳的教えも、実践的な「できる」すなわち道徳的行為者の実践的対応能力を含意する、という原理である。たとえば、湖畔を通りかかった人が溺れている人に出くわしたならば、その通りすがりの人は湖に飛び込んで溺れている人を救助することを期待される。しかしそれは、その通りすがりの人が泳げる場合に限った話である。この例の場合、実

践的対応能力とは、泳ぐ能力のことである。多くの行動中心的ビジネス倫理研究は、企業に対して、経済上の考慮や制約とは独立に一定のビジネス倫理プログラムに取り組むよう求めるが、その場合にはこうした考え方が過小評価され、あるいは無視されてすらいると言えよう。

以下では、道徳的取り組みの三つの層が経済学的な視点から論じられる。各層はそれぞれ、企業がビジネス倫理に取り組むための実践的な「できる」に関して一定の結論を示している。企業のビジネス倫理行動は次の三つのタイプに分けられる。(一) 受動的で意図的でない道徳的取り組み、(二) 受動的で意図的な道徳的取り組み、(三) 能動的で意図的な道徳的取り組み。第四章では、この三層モデルを用いて、ビジネス倫理に関するフリードマンの定理に新解釈が与えられる。

第一章 受動的で意図的でない道徳的取り組み

——競争市場がもつ道徳的性質

私が提示するビジネス倫理学では、市場経済の概念は当然のものと考えられている。市場経済は一般に、企業間相互作用における競争過程を特徴とする。ミルトン・フリードマンやフリードリヒ・ハイエクにも受け継がれた、アダム・スミスとバーナード・マンデヴィルの古典派の伝統 (Friedman 1962, 1970; Hayek, 1960, 1976, 1979; Mandeville, 1988; Smith, 1976) に連なる経済学は常に「道徳

的根拠に基づいて競争市場を擁護してきた。すなわち、競争市場は、単なる少数者の富にとどまらぬ「諸国民の富」といった道徳的・社会的に望ましい成果をもたらし、自由などの道徳的理想を支える、というのである。ここで注意しておかねばならないのは、競争市場のもたらすそうした道徳的成果が、競争的な企業間相互作用を通じて意図されず、成就されている、ということである。企業は、端的に私利を図る仕方では振る舞い、自らの利潤を追求することによって、より大きな社会的目的に——意図せずに——貢献している。この意味において、企業の受動的で意図的でない道徳的取り組みについて語る事が可能である (Wagner-Tsukamoto, 2005)。道徳的取り組みのこの層にあつては、企業の振る舞いに対する道徳的な「べし」は、(フリードマンの有名な主張が捉えるような) 利潤指向の振る舞いを示しており、実践的な「できる」は、ステイクホルダーに対して望ましい物品やサービスを利潤の出る仕方で送り届けられるという企業の能力を示している。一般に、行動中心的なビジネス倫理学 (e.g. Bartlett and Preston, 2000; Etzioni, 1988; Sen, 1990; Simon, 1993) は、こうしたビジネス倫理観と格闘する傾向がある。こので

ビジネス倫理観によれば、企業のビジネス倫理は、私利を図る選択と競争 (競争は社会的交換における非協力を含意する) の意図されざる結果として理解される。このアプローチでは、フリードマンに倣い、慈善の寄付などの企業の道徳的取り組みは費用のかかるものでありかつ、無益なものである、と想定される (この想定は、後に本稿第三章にて緩和されることになる)。

ビジネス倫理へのこのアプローチの道徳的な副産物は、このアプローチが、社会的交換における相互作用の条件⁽²⁾としての価値多元主義に適合することである。市場経済における競争的な相互作用が成功するためには、相互利得だけは相互作用の成果として保証されている必要があるが、そこで相互に作用する行為者が均質であろうと相互に衝突し合つていようと、そうした行為者の価値観の特徴はさして重要ではない。

第二章 受動的で意図的な道徳的取り組み

——制度的なビジネス規則の道徳的性質

市場経済では、企業の振る舞いは商法 (たとえば、競争法、消費者保護法など) のような制度的規則によって制約されている。ブキャナンやウィリアムソンの論文では、「公的秩序構造」(主として諸々の法) と「私的秩序構造」(主として企業の組織構造) というアプローチが詳細に論じられている (Brennan and Buchanan, 1986; Buchanan 1975, 1987a, 1991; Williamson, 1985)。そうした規則によつて、最低限の道徳基準がすべての企業において設定されることになる。そして、それは競争中立的な仕方では為される。なぜなら、法を遵守することは、すべての企業が同程度の道徳的取り組みのコストを負うことを意味するからである。こうした規則遵守の振る舞いを念頭に置いて、企業の受動的で意図的な道徳的取り組みについて語る事が可能である。多くの場合、企業は意図して法に従う (あるいは法を

破る)。ただし、この種の道徳的な振る舞いは、より高位の権威が定めた規則に従うことを伴わざるを得ないがゆえに、幾分受動的な性質を有している。また、法の拘束力について、経済上の考慮が働いている。すなわち、法を破った場合の予想される処罰が予想される利得を上回っていなければならない (Becker, 1976, 1983; Brennan and Buchanan, 1986; Buchanan, 1975; North, 1993; Vanberg, 1988, 2001)。さもなければ、規則違反が経済的見地から促されることになる。規則の拘束力は明らかに経済的問題でもある。

ビジネス倫理をこのように理解すると、道徳性は、「ゲームの規則」の中に体系的に位置づけられる。ゲームにおける実際の動き、すなわち、企業とステイクホルダーの間のやりとりは、(法によって強制される道徳基準を除けば) 道徳的要素を含まないままである。たとえば、ステイクホルダーに一定の情報権を与える消費者保護法のように、きわめて多くの法は、このようにして、一定の基準に適ったビジネス倫理を可能にする。また、たとえば、企業に競争を強いる法律や破産法のように、ビジネス倫理の実践を制約する法もある (Wagner-Tsukamoto, 2005)。これらの法は、企業がゲームの規則を越えて費用のかかるビジネス倫理プログラムに資源を投入するのをきわめて積極的に妨げる。というのも、破産が立ちはだかるかもしれない、競争者は、より道徳的でないことによって、また、企業に対して法が定めた最低限の道徳基準に従って振る舞ってさえいれば、相手よりも優位に立つことができるからである。

道徳的取り組みを法によって行わせようとすることには限界が

ある。ただ最低限の道徳基準が成り立ちうるだけであり、企業によるユートピア的なレベルでのビジネス倫理の振る舞いは成り立ちえない。たとえば、企業税法が、——「没収された」利潤を善良な社会的大義のために使用する意図をもって——利潤の八五%の税を課すならば、それによって市場メカニズムが崩壊し、市場経済の中で企業を立ち上げようとする多くの起業家たちのインセンティブが奪われることになるだろう。ウィリアムソンの言葉を使えば (Williamson, 1985, p. 76)、ガバナンス構造は「誘因適合的」でなければならぬ。道徳的取り組みを制度的構造の中に盛り込むことさらなる限界は、市場の国際化・グローバル化によってあらわになる。地球規模では、最低限の道徳基準の「高さ」について国内市場間で差がある。多くの先進諸国は、きわめて「厳しい」高い最低限の道徳基準をもち、それによって、企業に対して道徳的取り組みに関する相当程度の費用を負担させている。発展途上諸国は、より低い最低限の道徳基準を導入し、より厳しくより費用のかかる規制のある国々から企業を誘致することで、先進諸国に対して競争上の優位を獲得している (Vanberg, 2001)。ここで重要なのは、グローバルな市場では、最低限の道徳基準の制定の実現には、政府レベルでの国際協定を経なければならぬ、ということである。

第三章 能動的で意図的な道徳的取り組み

——倫理資本とステイクホルダー・マネジメント

ここまで本稿は、ビジネス倫理を受動的なものとしてのみ論じてきた。まず、私利を図る行動によって到達されるより大きな社会的・倫理的目标を反映した、意図的でない道徳的取り組みとして論じ、続いて、商法のような制度的に定められた道徳規則に従うことを反映した、受動的で意図的な道徳的取り組みとして論じたわけである。制度的な規則に従うことを除いて、市場行動それ自体は、こうした捉え方をしている限り「道徳的要素を含まない」ままであった。これは、ビジネス倫理の問題が生じる場合であっても「ゲームの動き」に道徳的考慮は入り込みえないという古典派と新古典派による経済理解を反映している。本章からは、ビジネス倫理を経済学的に捉える第三の道が論じられ、そして、ビジネス倫理を実際の「ゲームの動き」の中で捉えることに關して提案が出されることになる。

前の章において、ビジネス倫理は費用がかかりかつ無益であるという想定がなされた。こうした見解は、とりわけ、ゲームの動きの中でビジネス倫理に自発的に取り組むことを排除し、ビジネス倫理の射程を大幅に制限するものであった。以下では、この想定が批判的に吟味されて却下され、そのかわりにビジネス倫理の実践的「できる」の第三の道が論じられることになる。そこで示唆されるのは、企業の道徳的取り組みはその費用を埋め合わせる付加的収益をもたらしているものであり、その場合（そしてその場合に限り）、道

徳的取り組みはゲームの動きの中で（公的秩序化によって定められた最低限の道徳基準を越えて）持続可能である、ということである。この意味で、企業による不十分な道徳的取り組みは、資本運用問題として分析され、企業とステイクホルダーの間のやりとりにおいて倫理資本が適切に利用されえない状態として捉えられる。倫理資本とは、企業の道徳的取り組みによって生み出された付加的収益が反映されたものであり、たとえば、環境に配慮した製品に対して倫理的消費者が支払う価格プレミアムはその一例である。倫理資本とは基本的に、道徳的な意識の高いステイクホルダーによって企業の道徳的取り組みに対して付された価格プレミアムが反映されたものである。「それは、企業による積極的な道徳的取り組みに対して金を出そうとする消費者の経済的意欲と高い資質を必要とする」(Wagner-Tsukamoto, 2005, p. 82)。

倫理資本は、企業とそのステイクホルダー双方によって生み出される。一方で、経営者は倫理資本を生み出す上できわめて積極的な役割を果たしている。たとえば、ボディショップは、動物実験の忌避、コミュニティ・プロジェクトの支援、「フェアトレード」による発展途上国の農家の支援などといった一定の倫理的理想をその生産販売哲学に込めて支持することによって、化粧品や洗浄用品の生産と小売りの事業を意図的に成功させてきた。他の例としては、有機栽培や環境に配慮した仕方で作られた食料品・日用品の特別小売店チェーンを設けた日本企業ローソンがある。概して、ボディショップなどの製品は、従来の製品よりも割高である。しかし一見したと

ころ、ボディショップもローソンともに、倫理的な意識の高い消費者が厭うことなく価格プレミアムを支払う実質的ニッチ市場を開拓して、大きな成功を収めてきたのである。他方で、倫理資本は、企業のステイクホルダーによつて生み出されうる。たとえば、より環境に配慮した企業や製品を求める消費者の持続的な要求は、圧力団体による特定の企業や製品に対する不買運動などの活動に支えられながら、ヨーロッパ、北米、オーストラリアの化粧品産業に関わる多くの企業が自社の生産計画の中に環境に配慮した選択肢を盛り込んだり、動物実験をより厳しく規制する方針を打ち出したりするよう促したのである。政府、司法、圧力団体もまた、倫理資本の創出を先導することができる (Wagner-Tsukamoto, 2005, p. 83)。

倫理資本という考えに基づきビジネス倫理へのこうしたアプローチに従えば、企業とそのステイクホルダーの間の経済的相互作用(「ゲームの動き」)はもはや、古典派および新古典派経済学が前提としていたような道徳的要素を含まない圏域とは似ても似つかないものになる。このモデルでは、企業の道徳的取り組みは、企業の競争上の優位、生き残りの見通し、収益性を増大させる。企業の能動的で意図的な道徳的取り組みに合致すれば、企業の道徳的取り組みは価値ある経済資産へと姿を変える。こうした資産——倫理資本——の産出は、少なくとも従来の企業行動よりも割高であることが多い(さもなければ、ビジネス倫理について論じられることはまったくなかったであろう)。そこで、誰がその付加的費用を支払うのか、という問題が生じる。本稿で提示される回答では、それは、倫

理的な意識の高い消費者、被雇用者、株主といった企業のステイクホルダーである。それゆえ、ビジネス倫理の問いは、企業の経営者から離れて、企業のステイクホルダーに向け直される(しかし、既述の通り、経営者は少なくともニッチ市場でステイクホルダーに向けて倫理資本を生み出してビジネス倫理を活性化させるのに極めて積極的な役割を果たしうるし、できる限りそうすべきである)。こうした企業のステイクホルダーモデルは、完全に仮言的なものである。というのも、倫理的な製品やサービスへのステイクホルダーの関心と需要は、収益をもたらす限りでのみ企業によつて満たされるからである。ビジネス倫理は、採算が取れる形での倫理資本の産出に基礎を置いている。ステイクホルダー・マネジメントへのこうしたアプローチは、明らかに道徳的・戦略的なものであり、たとえば、ステイクホルダー・マネジメントへのカント主義アプローチ (e.g., Buono and Nichols, 1990; Evan and Freeman, 1993) のような無条件的で義務論的なものではない。

ステイクホルダー・マネジメントへの経済学アプローチに沿って考えれば、ステイクホルダーの利害や価値観の衝突もまた、完全に経済的な仕方では解決される。ステイクホルダー集団の利害や価値観が注意を向けているのは、主として、どのやり方が最も大きな経済的影響を企業(とりわけその収益性)に与えることができるかという点である。経済的に優位に立つステイクホルダー集団は、この点で目覚ましい働きをなしうる。企業に対してより小さな経済的影響しかもたない競合する他のステイクホルダーの利害や価値観は、

もし経済的に優位に立つステイクホルダーの利害や価値観と折り合いをつけることができなければ、格下げされ、完全に無視されることになる。

最後に、企業のステイクホルダーをその倫理的側面から概念化すること、および、ステイクホルダーの倫理的行動を論じて概念化するためにどの倫理学理論に依拠すべきかという観点からステイクホルダー概念を論じることについて付言しておく。ただし、この問題は基本的に本稿の趣旨から外れているので深入りはしない。現在論じているステイクホルダー・マネジメントと倫理資本の経済学モデルでは、ステイクホルダーが礼儀正しい人物、有徳な人物、功利主義的な人物、宗教的な人物のいずれとして捉えられるのかはさして重要ではない。重要なのは、「倫理的な意識の高いステイクホルダー」という考え方に尽きる。そうした倫理的なステイクホルダーが、義務、徳、宗教的信念、功利主義的考慮のいずれによつて動機づけられていようと、大した問題ではないのである。

これまで述べてきたビジネス倫理の三層モデルをフリードマンの定理に適用する作業に着手する前に、要約といくつかの結論を提示しておく。これまでの議論から、道徳的な「べし」は実践的な「できる」を含意するという原理に重きを置く経済学的視点からビジネス倫理が様々な仕方方で捉えられる、ということが明らかになった。第一に、受動的で意図的でない道徳的取り組みは、企業それ自体の利潤指向型行動のもつ道徳的性質を含意していた。ここでは道徳的な「べし」と実践的な「できる」は、消費者需要や競争上の優

位性などの経済問題を検討する企業の利潤指向型行動に即して解釈される。経済学研究の古典派および新古典派の伝統では、受動的で意図的でない道徳的取り組みは、諸国民の富の創出や全国民の生活水準の向上といった倫理的考えに結び付けられる。第二に、受動的で意図的な道徳的取り組みは、商法のような制度的に定められた規則に従うことを示していた。ここでは道徳的な「べし」と実践的な「できる」は、より直接的な仕方方で接触させられる。法律によつて、市場経済のすべてのプレイヤーに対する最低限の道徳基準が競争中立的な仕方方で定められる。ビジネス倫理のための実践的「できる」は、そのように、市場経済における最低限の道徳基準を定めることで確立される。法律は、すべての企業に対して道徳的取り組みの費用を同じだけ課する。それゆえ、どの企業も、道徳的取り組みによつて不利になることはない。第三に、能動的で意図的な道徳的取り組みは、企業とステイクホルダーの間の相互作用における倫理資本の創出と交換を示している。ここでは道徳的な「べし」は、企業に生き残りや競争の上での優位を与える倫理資本を創出する経営者の創意と責任に結び付けられる。そうした優位は、ビジネス倫理を確立するための実践的「できる」を直接的に示している。すでに述べたように、本稿で提示されたビジネス倫理は経済学的なものではあるが、特にステイクホルダーの倫理教育については行動中心な倫理学の余地を残すものである。

第四章 ビジネス倫理の三層モデルのフリードマン定理への適用

一九七〇年にフリードマンはビジネス倫理に関する有名な定理を打ち出した。それによれば、企業が負う唯一の社会的・倫理的責任は、法的規則と倫理的規則の枠内に留まりながら自らの収益を増大させることに他ならない。フリードマンに対しては、当時も今も、数十年にわたって数多くの批判が出されてきた。多くの論者は、義務倫理（たとえば、カント主義ステイクホルダー・マネジメント）、徳倫理、宗教的倫理 (Desjardins, 1993; Evan and Freeman, 1993) といった行動中心的な倫理学に立脚してフリードマンの見解を攻撃している。主たる批判点は、フリードマンがビジネス倫理を収益性と両立不可能なものとして捉えていたこと、および、彼のアプローチでは企業運営における経営者の倫理的懸念が脇に追いやられていることとであった (Chryssides and Kaler, 1993, pp. 231-233; Hoffman, 2002, pp. 716-719; Mintzberg, 1995, pp. 205, 214-215; Weiss, 1994, pp. 76-77)。本稿では、フリードマンを彼の経済学アプローチとはほぼ通約不可能な行動中心的な倫理学による批判に引きずり込むのではなくて、彼自身の論拠——経済学的論拠——に基づいて彼を論評する。フリードマンの定理に対する私の論評は、彼の提起した主要な考え方を退けるものではなく、彼の定理を経済学の表現の中に位置づけ改訂するものである。こうした論評を展開するために、私は、すでに述べた三層モデルを用いる。このモデルでは、道徳的

取り組みを三つの層に分ける。第一の層は、企業が私利を図って市場経済に関与することであり、それによって、より大きな社会的目標の到達へと必然的に導かれる。第二の層は、法律などで制度的に定められた最低限の道徳規則に従うことである。第三の層は、企業とステイクホルダーの間の相互作用における倫理資本の創出と交換であり、それによって、ゲームの動きの中に企業の道徳的取り組みが組み込まれる。第一の層と第二の層について、本章での議論を通じてフリードマンの定理が経済学の表現の中に位置づけられることになる。また、第三の層について、フリードマンの見解が経済学の表現の中で改訂されることになる（これに関する詳細は、Wagner-Tsukamoto, 2007a; Wagner-Tsukamoto, 2005を参照されたい）。

第一節 企業による私利を図った市場行動を道徳的取り組みとして捉えることに関するフリードマンの見解

ビジネス倫理に関するフリードマンの議論の核となる考え方は、企業が負う唯一の社会的・倫理的責任は自らの収益を増大させることである、というものであった。彼は、アダム・スミスやバーナード・マンデヴィルといった初期の経済学者の思想を受け継いで、企業による私利を図った行動が道徳的理想を映し出すという見解に賛同していた。グッドパスターとマッシュューズはこの点について、フリードマンや古典派の経済学者の見解では、故意の「無道徳性」（私利追求）が、見えざる手という「構造的道徳性」の名の下に推奨される、との確に捉えている (Goodpaster and Matthews, 1993, p. 271)。

もう少し詳しく言えば、フリードマンは、市場の見えざる手によって社会のより大きな善へと導かれるというアダム・スミスの見解をきわめて明示的に支持している。受動的で意図的でない道徳的取り組みという既述の考え方は、このように、フリードマンの著作の中にはつきりと見て取ることができる。

フリードマンは、市場経済によってもたらされることになる、より大きな善という考え方を消費者問題、雇用問題、株主問題に結びつけた。フリードマンによれば、消費者の利益は、製品市場での競争を支える市場経済を通じて最もうまくもたらされ、仕事は、社会における経済活動を組織する他のシステムよりも市場経済による方が、よりうまく創出され、株主は、市場指向型のシステムから最も大きな利潤を得ることができる。フリードマンは、ハイエク(Hayek, 1960, 1976, 1979)とは異なり、企業による私利を凶つた行動から帰結すると期待される市場指向型の理想に加えて、政治的自由の保護やマイノリティ差別の防止といった一定の政治的理想を資本主義的システムに関連づけていた(なかならずく Friedman, 1962を参照)。

第二節 ゲームの規則の道徳的性質に関するフリードマンの見解
フリードマンは常に、企業が負う唯一の社会的責任は利潤を最大化することであるという自身の見解を、制度的に定められた規則との関わりで制限していた。彼は以下のように述べている。

企業の責任とは、株主の欲求に適合する形でビジネスを行うことである。株主の欲求とは一般に、法律に体现された規則

と倫理的慣習に体现された規則をともに含む社会の基本的な規則に従いながら可能な限り多くの金を儲けることであろう。

(Friedman, 1970/1993, p. 249)

一般に、そしてまた他の論者が指摘している (Novak, 1996, p. 141) ように、法的な規則や倫理綱領に従うことは、決して小さな「道徳的検討課題」ではない (Carroll, 1991, p. 43; James and Rassekh, 2002, p. 255も参照されたい)。フリードマンを批判するきわめて多くの論者が、利潤最大化の追求に対してフリードマンが課したこの重要な制限を看過している (e.g. Desjardins, 1993, p. 137; Mintzberg, 1995, pp. 214-215; Mulligan, 1986, p. 265; Smith, 2002, pp. 232, 235)。法的な規則が意味しているものはきわめて明確であり、すでに第二章でその一つの解釈を提示しておいた。しかしながら、フリードマンは「倫理的慣習」と言うことで実際に何を意味していたのか、という問いが生じてくる。具体的に言うと、フリードマンが倫理的慣習として示そうとしたものは、利他的な企業の慈善活動やカント主義ステイクホルダー・マネジメントに向けた理想主義的検討課題に結びつけられうるのだろうか。この問題を説明するに当たって、法的な規則には法として明文化されてきた倫理的慣習が反映されている、ということを引きちんと理解しておかねばならない。それとの関連で、フリードマンが用いたような倫理的慣習の概念は未だ成文化されざる法のことを示している、という提案が出されうる。ビジネス倫理に関するフリードマンの定理の第二バージョンは、こうした解釈を支持するものである。

ビジネスの唯一無二の社会的責任がある。それは、ゲームの規則の枠内に留まる限りで、すなわち、詐欺や不正なしに開かれた自由な競争に加わる限りで、自らの資源を用いて自らの利潤の増大を企図した活動に携わることである。(Friedman, 1970/1993, p. 254)

このフリードマンの定理の第二バージョンでは、法的な規則と倫理的な規則の内実が明確に述べられている。すなわち、開かれた自由な競争の承認、および、詐欺と不正の回避である。これらの問題はすべて法的規制下に置かれるものではあるが、しかし、グレーゾーンや未規制の領域は残存する。フリードマンの倫理的慣習の概念は、それゆえ、開かれた自由な競争と詐欺と不正の回避とに関わるような未だ成文化されざる領域に関連づけることができるのである。「倫理的慣習」と言うことでフリードマンが念頭に置いていたのが、利他的な慈善活動やカント主義ステイクホルダー・マネジメントに向けた理想主義的検討課題でなかったことは明らかである。そうした検討課題は、フリードマンのビジネス倫理に関する見解全体ともまったく融和しがたいものであろう。

フリードマンの一九七〇年の論考 (Friedman, 1970/1993) では、ゲームの規則がもつ構造的な倫理的性質や、国家によって市場経済における高度な競争、詐欺と不正の回避が保証される方法についてはまったく表に出ていない。しかし、一九六二年の論考 (Friedman, 1962) では、そうした政府の役割がきわめてはつきりと記されていた。そこでフリードマンは、ゲームの規則を、政府によって成文化

され法制化されてきた倫理的慣習の意図されざる所産として解釈している。フリードマンによれば、ゲームの規則を設定し施行するためには、「審判員」が必要とされる (Friedman, 1962, p. 15)。政府は、「∴「ゲームの規則」を決定するためのフォーラムであり、審判員として、決定された規則を解釈し施行する役割を担う。」こうした洞察に沿って考えれば、倫理的慣習とは、明らかに、企業の社会的責任の検討課題ではなく、立法への将来的な入力項目を示している。したがって、ビジネス倫理に関するフリードマンの定理は、ある程度まで、「法的な規則の下で市場ゲームを行うこと」へと還元される。

ゲームの規則に関するフリードマンの見解およびその含意は、本稿第二章で協力行動のために制度的に定められた最低限の道德基準について論じたことにびつたりと重なる。フリードマンは、市場経済において企業の道德的取り組みはゲームの規則によって構造的に定められなければならないこと、および、政府がそれについて重要な役割を果たさねばならないことを重々承知していたのである。

第三節 フリードマンの定理の経済学的改訂

—— 道德性はゲームの動きに入り込むか？

受動的で意図的でない道德的取り組み、および、受動的で意図的な道德的取り組みは、前節まででビジネス倫理に関するフリードマンの著作の中に対応する内容を探り当てることができたが、それは別に、能動的で意図的な道德的取り組みという問題がフリードマ

ンに対して向けられねばならない。そして、フリードマンが企業のビジネス倫理行動に関するこの重要な領域を看過していたことが、程なく明らかになる。彼は、二つの理由から、自らのビジネス倫理理解を受動的で意図的でない道徳的取り組みと受動的で意図的な道徳的取り組みに限定していた。第一に、彼は、企業の社会的・倫理的責任活動が収益性と両立しえないという考えをもっていた。彼がその一例として提示したのは、法によって要求されるレベルを越えた環境汚染の削減である。第二に、彼は、採算が取れるような企業の社会的責任活動は単に私利を図る行動にすぎず倫理的行動とはみなされえない、という見解を打ち出していた。彼が前提している（行動中心的な）倫理原則は、「社会的善は収益を理由になされてはならない」ということである（Chryssides and Kaler 1993, p. 231; Wagner-Issakamoto, 2007a, p. 215）。フリードマンのこれらの見解を順に検討していくことにする。

フリードマンは、社会的責任活動が収益性と両立不可能であると主張した。彼は、少なくとも企業のステイクホルダーの一部——倫理的な意識の高い人々——が、企業の示す倫理的に責任ある行動ゆえにその企業に対して価格プレミアムを喜んで支払うことがある、とは考えなかつたのである。倫理資本の問題、すなわち、倫理資本はいかにして企業とそのステイクホルダーによって創出されるのか、そして、それは企業とそのステイクホルダーの間でいかにして交換され取りまわされるのかは、フリードマンによって問われることはなかつた。彼は、ビジネス倫理や企業の社会的責任は有り難

くない「徴税」であり企業の収益を減少させる、としか考えていなかったのである（Friedman, 1970/1993, p. 252）。本稿第三章ですでに論じたように、少なくともニッチ市場では、倫理資本は採算の取れる仕方では創出されるし、結果的に企業の収益、その競争力、生き残りの見込みが増大しうる。確かに、フリードマンが論文を著した当時、倫理的な意識の高いステイクホルダー行動はごく稀であったので、フリードマンのこうした見落としはある程度許されなければならぬかもしれない。しかし、もはや時代が違う。少なくとも一九八〇年代後半以降、多くのヨーロッパ市場、北米市場、オーストラリア市場、そして最近では極東市場もまた、倫理的な意識の高い消費者行動、投資家行動、圧力団体活動などの影響力を経験してきたのである（e.g. Wagner 1997）。

フリードマンが企業の積極的な道徳的取り組みという考え方を退けた第二の理由は、採算が取れるような企業のビジネス倫理行動は単に私利を図る行動にすぎず倫理的行動とはみなされえない、ということであった。ここでフリードマンは、義務倫理、徳倫理、宗教的倫理の伝統に属する行動中心的な倫理思想家の如く論じている（e.g. Chryssides and Kaler, 1993, p. 231; Hoffman, 2002, pp. 718-719; Stone, 1995, p. 145）。フリードマンによれば、高潔な行動が私利を図る動機付けに基づいて為されれば、そうした行動はもはや高潔とも倫理的ともみなされないのであり、自愛の思慮に基づく私利を図った行動に他ならないということになる。フリードマンは、企業が社会的責任の謳い文句の下に為すそうした採算の取れる行動

を「仮言的」であり「詐欺的」であるとすら称している (Friedman, 1970/1993, p. 253)。フリードマンのこうした議論は、行動を道徳的に評価するために義務倫理や宗教的倫理、徳倫理といった動機重視の倫理学を支持する限りでのみ保持される。しかし、功利主義倫理学や帰結主義倫理学のような、行動を評価する別の倫理学が選択されれば、フリードマン型の議論はもはや保持されない。功利主義や帰結主義のアプローチによれば、行動の道徳的地位や道徳的性質が査定される際に動機付けは重要ではない。重要なのは、行動の結果だけである。行動の結果が社会的に有益である——社会の善がより多く実現される——ならば、その行動は倫理的だと判断される。この種の立論に従えば、企業のビジネス倫理行動は、図らずも採算の取れるものとなったとしても、依然として倫理的行動だと判断される。たとえば、企業が法的に要求されているレベルを越えて自発的に環境汚染を削減した場合のように、倫理的な結果も得られたということが確認されてさえいればよいのである。たとえば、ヨーロッパや北米の多くの電気会社は今や、自然環境への影響を抑えた仕方で生み出されたグリーン・エネルギーを顧客に提供している。そうしたエネルギーは生産するのにより多くの費用がかかる。しかし、ニッチ市場では、環境に関して意識の高い消費者がグリーン・エネルギーに対する価格プレミアムを喜んで支払うので、そうしたエネルギーの提供が収益をもたらす、ということはずでに判明している。功利主義の観点から見れば、そうしたビジネス行動は倫理的だと判断される。しかし、おそらく徳倫理や義務倫理、宗教的倫理

の観点からは、そうはみなされないだろう。というのも、電気会社がグリーン・エネルギーを生産する際には利潤を求める動機が残存しているからである。

通常まさしく正統的な古典派の経済分析アプローチに連ねられるフリードマンが、私利を図る行動が倫理的だと判断されるか否かという問いに回答する際には行動中心的な倫理原則に依拠していることは、極めて興味深い。功利主義や帰結主義は、経済学が経済問題の倫理的評価を哲学的に根拠づけるためのより適切な倫理学説を提供する、と言えよう。ある程度までなら、経済分析や経済研究の試みは全体として事実上功利主義的・帰結主義的であるとすら言うてよいだろう。フリードマンが行動中心的倫理学の議論の筋に従っていることは、この意味で、ビジネス倫理問題に関する経済分析に対して彼がとっているアプローチに照らして興味深い「不整合」を示している、と解釈されうる。しかしいずれにせよ、「善は収益を理由になされてはならない」というフリードマンの行動中心的倫理判断は、徳倫理、義務倫理、宗教的倫理といった行動中心的倫理学が功利主義や帰結主義に優越する、という倫理学説に対する一定の価値判断を反映したものである。概して、この点ではフリードマンの見解に従うには及ばない。異なる種類の倫理学が並存して許容されるのだから、多元的アプローチがより賢明であろう。ビジネス倫理問題とそれに関連した収益性の問題には行動中心的倫理原則が適用されるべきである、というフリードマンの暗黙の議論を割り引いて考えるという本章での議論の目的は、以上のような洞察によって

すでに十分果たされている。

第五章 結論

本稿では、企業のビジネス倫理行動が三層モデルに従って分類された。第一に、受動的で意図的でない道徳的取り組みがある。これは、企業の私利を図る行動の追求を反映したものであり、諸国民の富や生活水準の向上などといった社会的・倫理的結果の到達に意図なく貢献するものであった。第二に、受動的で意図的な道徳的取り組みがある。これは、法的な規則をはじめとする制度的に定められた規則の遵守を反映したものであり、概して市場のいたるところで企業行動の最低限の道徳基準を実現するよう促すものであった。第三に、能動的で意図的な道徳的取り組みがある。これは、企業とステイクホルダーの間の相互作用の中で倫理資本を創出し交換することによって、ゲームの動きに倫理的考慮を組み込むものであった。このモデルによってわれわれは、ビジネス倫理に関するフリードマンの定理を再解釈し改訂することができるようになった。フリードマンのビジネス倫理に関する提案は、私の掲げたモデルの第一層と第二層に照らして容易に再編成されうる、ということが明らかにになった。フリードマンは、市場経済における企業の私利を図る行動が倫理的性質を備えていることをはつきりと意識していた。たとえば、消費者は製品市場での競争から利益を得るのである。フリードマンはまた、法に従うことが企業の道徳的な取り組み、すなわち、

ゲームの規則に則って活動することを反映したものであることにもはつきりと気づいていた。しかしながら、市場経済におけるビジネス倫理の射程と実行可能性について、フリードマンが看過した重要な問題が一つある。彼は、ゲームの動きがビジネス倫理の考慮によっても制約されうるということに気づいていなかった。彼はこの点についてあからさまに批判的であり、ゲームの動きは（法的に定められたものは別として）道徳的考慮からは自由であり続けなければならない、と考えたのである。

本稿での議論に基づいて、フリードマンの企業に関する株主モデルは経済学の表現で改訂されうる。フリードマンの株主モデルは、ステイクホルダー・マネジメントへの道具的・戦略的アプローチ——倫理資本の概念および企業とステイクホルダーの相互作用における倫理資本の創出と交換に特別力点を置くアプローチ——に発展させることができる。ステイクホルダー・マネジメントへのこうしたアプローチは、カント主義ステイクホルダー・マネジメントのような倫理的理想主義のアプローチとはまったく別のものである。私が提示した戦略的アプローチでは、ステイクホルダーは、株主の富の最適化に作用する重要な経済的要因とみなされる。この点について、そうした道具的ステイクホルダー・マネジメントは「倫理なきビジネス」を反映したものであるのか否か、という問いが提起される (Goodpaster 1991, p. 60)。この問いは、いかにしてステイクホルダー・マネジメントおよび企業の経済分析一般を規範的に根拠づけるかという問いに立ち返らせる。グッドパスターはここで、フ

リードマンと同じく、行動中心的な倫理学を念頭に置いておられるように思われる。彼らはそれに基づいて私利を図る道具的ステイクホルダー・マネジメントを糾弾したのである。この点について、本稿では、この問題を解決するための別の提案が出された。すなわち、功利主義や帰結主義でステイクホルダー分析およびビジネス倫理分析を規範的に根拠づけるという提案である。これによって、道具的ステイクホルダー・マネジメント、および、同時に利潤追求を目的とするような企業のビジネス倫理行動をも倫理的に評価することが可能となるのである。

註

- (1) ここで述べたビジネス倫理への経済学アプローチでは、経済人とゼインマン構造という概念装置は発見的な観点でのみ用いられるのであって、経験的・行動的な観点や道徳的・規範的な観点で用いられるのではない。(Becker 1976; Friedman 1953; Homann 1994; Wagner-Tsukamoto, 2003, 2007c)
- (2) 「近代性の条件」がここで立ち上がってくる (Gercke, 1997; Luhmann, 1984, 1988)。近代の多元的な相互作用の文脈では、カント的な義務倫理学やアリストテレス的な徳倫理学などの行動中心的な倫理学はすでに難題に突き当たるだろう。こうした懐疑的な見解は、経済哲学 (Buchanan, 1975, 1987b; Homann, 1990, 1994, 1997)、『社会に関するシステム論的社会学 (Luhmann, 1984, 1988)』、『そこでおさげなすむに旧約聖書 (Wagner, 2001; Wagner-Tsukamoto, 2007b)』の中にも共有されている。ビジネス倫理への経済学アプローチは、社会的相互作用を成功させる価値の合意に基礎を置いていないがゆえに、近代性を取り扱っているのである。

文献

Bartlett, A. and D. Preston: 2000, 'Can Ethical Behaviour Really Exist in Business?', *Journal of Business Ethics* 23 (2), 199-210.

Becker G. S.: 1976, *The Economic Approach to Human Behaviour* (University of Chicago Press, Chicago).

——— 1993, 'The Economic Way of Looking at Behaviour', *Journal of Political Economy* 101, 385-409.

Brennan, G. and Buchanan, J. M.: 1986, *The Reason of Rules. Constitutional Political Economy* (Cambridge University Press, Cambridge).

Buchanan, J. M.: 1975, *The Limits of Liberty. Between Anarchy and Leviathan* (University of Chicago Press, Chicago).

——— 1987a, *Economics: Between Predictive Science and Moral Philosophy* (A & M University Press, College Station, Texas).

——— 1987b, 'The Constitution of Economic Policy', *American Economic Review* 77, 243-50.

——— 1991, *The Economics and the Ethics of Constitutional Order* (University of Michigan Press, Ann Arbor).

Buono, A. and L. T. Nichols.: 1990, 'Stockholder and Stakeholder Interpretations of Business' Ethical Role', in W. M. Hoffman and J. M. Moore (eds.), *Business Ethics* (McGraw-Hill, New York), 170-75.

Carroll, A. B.: 1991, 'The Pyramid of Corporate Social Responsibility: Toward the Moral Management of Corporate Stakeholders', *Business Horizons* 34, July-August, 39-48.

Chryssides, G. D. and Kaler, J. H.: 1993, *An Introduction to Business Ethics* (London, Thompson Learning).

Desjardins, J. R.: 1993, 'Virtues and Business Ethics', in G. D. Chryssides and J. H. Kaler (eds.), *An Introduction to Business Ethics* (London, Thompson Learning), 136-142.

Etzioni, A.: 1988, *The Moral Dimension: Towards a New Economics* (Free Press, New York).

- Evan, W. M. and R. E. Freeman: 1993, 'A Stakeholder Theory of the Modern Corporation: Kantian Capitalism,' in G. D. Chryssides and J. H. Kaler (eds.), *An Introduction to Business Ethics* (Thompson, London), 254-66.
- Friedman, M.: 1953, *Essays in Positive Economics* (Chicago, Ill., The University of Chicago Press).
- 1962, *Capitalism and Freedom* (Chicago, The University of Chicago Press).
- 1970/1993, 'The Social Responsibility of Business is to Increase its Profits,' in G. D. Chryssides and J. H. Kaler (eds.), *An Introduction to Business Ethics* (London, Thomson Learning), 249-254. First published in *New York Times Magazine*, 13 September 1970, pp. 32-33, 122-126.
- Gerecke, U.: 1997, *Soziale Ordnung in der modernen Gesellschaft*. Doctoral Dissertation (Catholic University of Eichstaett, Ingolstadt).
- Goodpaster, K. E.: 1991, 'Business Ethics and Stakeholder Analysis,' *Business Ethics Quarterly* 1 (1), 53-73.
- Goodpaster, K. E. and Matthews, J. B., Jr.: 1993, 'Can a Corporation Have a Conscience?' in G. D. Chryssides and J. H. Kaler (eds.), *An Introduction to Business Ethics* (London, Thomson Learning), 266-279.
- Hayek, F.: 1960, *The Constitution of Liberty* (Routledge, London).
- 1976, *Law, Legislation and Liberty: The Mirage of Social Justice* (Routledge, London).
- 1979, *Law, Legislation and Liberty: The Political Order of a Free People* (Routledge, London).
- Hoffman, W. M.: 2002, 'Business and Environmental Ethics,' in L. P. Hartman (ed.), *Perspectives in Business Ethics* (Boston, McGraw-Hill), 715-721.
- Homann, K.: 1990, 'Ökonomik und Ethik,' in *Proceedings of the 5th Symposium 'Kirche Heute'* October 11-13, Augsburg.
- 1994, 'Homo oeconomicus und Dilemmastrukturen,' in H. Sautter (ed.), *Wirtschaftspolitik in offenen Volkswirtschaften* (Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen), 387-411.
- 1997, 'Sinn und Grenze der ökonomischen Methode in der Wirtschaftsethik,' *Volkswirtschaftliche Schriften* 478, 1-42.
- Izzo, G.: 2000, 'Compulsory Ethics Education and the Cognitive Moral Development of Salespeople: A Quasi-Experimental Assessment,' *Journal of Business Ethics* 28 (3), 223-41.
- James, H. S. and Rassekh, F.: 2002, 'Smith and Friedman on the Pursuit of Self-interest and Profit,' in L. P. Hartman (ed.), *Perspectives in Business Ethics* (Boston, McGraw-Hill), 248-256.
- Luhmann, N.: 1984, *Soziale Systeme. Grundriss einer allgemeinen Theorie* (Suhrkamp, Frankfurt).
- 'Familiarity Confidence, Trust, Problems and Alternatives,' in D. Gambetta (ed.), *Trust, Making and Breaking Cooperative Relations* (Blackwell, Oxford), 94-107.
- Mandeville, B.: 1988, *The Fable of the Bees or Private Vices, Publick Benefits* (Indianapolis, Liberty Fund).
- Mintzberg, H.: 1995, 'Who Should Control the Corporation?' in W. M. Hoffman and R. E. Frederick (eds.), *Business Ethics. Readings and Cases in Corporate Morality* (New York, McGraw-Hill), 205-218.
- Moore, G.: 2002, 'On the Implications of the Practice-Institution Distinction: MacIntyre and the Application of Modern Virtue Ethics to Business,' *Business Ethics Quarterly* 12 (1), 19-32.
- Mulligan, T.: 1986, 'A Critique of Milton Friedman's Essay "The Social Responsibility of Business is to Increase its Profits"', *Journal of Business Ethics* 5, 265-269.
- North, D. C.: 1993, 'Institutions and Credible Commitment,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 149 (1), 11-23.
- Norak, M.: 1996, *Business as a Calling* (New York, Free Press).
- Sen, A. K.: 1990, 'Rational Fools: A Critique of the Behavioural Foundations of Economic Theory,' in Jane J. Mansbridge (ed.), *Beyond Self-interest* (University of Chicago Press, Chicago), 25-43.
- Simon, H. A.: 1993, 'Altruism and Economics,' *The American Economic Review*.

- Papers and Proceedings* 83 (2), 156–61.
- Siu, N. Y., Dickinson, J. R. and B. Y. Lee.: 2000, 'Ethical Evaluations of Personal Religiosity,' *Teaching Business Ethics* 4 (3), 239–56.
- Smith, A.: 1976, *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations* (Clarendon, Oxford).
- Smith, N. C.: 2002, 'Arguments For and Against Corporate Social Responsibility,' in L. P. Hartman (ed.), *Perspectives in Business Ethics* (Boston, McGraw-Hill), 231–236.
- Stone, C. D.: 1995, 'Why Shouldn't Corporations Be Socially Responsible?' in W. M. Hoffman and R. E. Frederic (eds.), *Business Ethics. Readings and Cases in Corporate Morality* (New York, McGraw-Hill), 141–145.
- Vanberg, V. J.: 1988, *Morality and Economics. De Moribus Est Disputandum* (Transaction Publishers, Bowling Green).
- 2001, *The Constitution of Markets* (Routledge, London).
- Wagner, S. A.: 1997, *Understanding Green Consumer Behaviour* (London, Routledge).
- Wagner-Tsukamoto, S. A.: 2001, 'Economics of Genesis: On the Institutional Economic Deciphering and Reconstruction of the Stories of the Bible,' *Journal of Interdisciplinary Economics* 12 (3), 249–86.
- Wagner-Tsukamoto, S. A.: 2003, *Human Nature and Organization Theory. On the Economic Approach to Institutional Organization* (Cheltenham, Edward Elgar).
- 2005, 'An Economic Approach to Business Ethics: Moral Agency of the Firm and the Enabling and Constraining Effects of Economic Institutions and Interactions in a Market Economy,' *Journal of Business Ethics* 60, 75–89.
- 2007a, 'Moral Agency, Profits and the Firm: Economic Revisions to the Friedman Theorem,' *Journal of Business Ethics* 70, 209–220.
- 2007b, 'On the Economics of the Exodus: An Institutional Economic Reconstruction of Biblical Cooperation Failures,' *Scandinavian Journal of the Old Testament* 21, (page numbers to be confirmed).
- 2007c, 'An Institutional Economic Reconstruction of Scientific Management: On the Lost Theoretical Logic of Taylorism,' *Academy of Management Review* 32, 105–117.
- Weiss, J. W.: 1994, *Business Ethics. A Managerial, Stakeholder Approach* (Belmont, Cal., Wadsworth Publishing).
- Williamson, O. E.: 1985, *The Economic Institutions of Capitalism* (Free Press, New York).